

2023年10月20日 全10頁

日本経済見通し：2023年10月

23年7-9月期はマイナス成長へ／輸出の先行きと競争力強化の課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 9月の中国人訪日客数は回復基調が継続した。東京電力福島第一原子力発電所の処理水放出を受けた日中関係悪化の影響は限定的だったようだ。中国人以外の訪日客数が季節調整値で9月に過去最多を更新したことや、円安の進行などを踏まえ、訪日外客数の見通しを上方修正した。23年は2,500万人、24年は3,620万人と見込んでいる。
- インバウンド需要が含まれるサービス輸出は堅調な一方、財輸出は伸び悩んでいる。実質輸出を財別に見ると、半導体不足の緩和で挽回生産が本格化した自動車関連財が輸出全体を押し上げる一方、その他の財は総じて低調だ。先行きの実質輸出は海外景気の持ち直しやシリコンサイクルの回復局面入りなどもあって緩やかな増加を見込んでいるが、中東情勢の緊迫化や中国の不動産不況など海外経済の動きには注意が必要だ。
- 足元の経済指標の動きを踏まえ、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.5%と暫定的に見込んでいる。9月8日時点では同▲0.3%と予想していたが、輸出などを上方修正した一方で個人消費を大きく下方修正したことから、実質GDP成長率のマイナス幅は従来予想からわずかに拡大した。10月末に公表するGDP1次速報予想レポートで改めて示す予定である。
- 日本の輸出の世界シェアは過去20年間で半減するなど厳しい競争環境にさらされており、輸出競争力強化の重要性が増している。背景には、国際競争力の高い製品の国内生産が減少したことや、日本が他国製品にシェアを奪われやすい産業構造であること、近年は製品の品質面で他国に追いつかれつつあることなどがある。企業が投資の成果をきちんと再評価して効果的な投資を進めたり、産官学の連携によって技術開発のマネタイズを促したりするといった取り組みが肝要だ。

1. 財・サービス輸出の先行きと 2023 年 7-9 月期の実質 GDP 見通し

中国人訪日客数は処理水問題発生後の 9 月も回復基調が継続

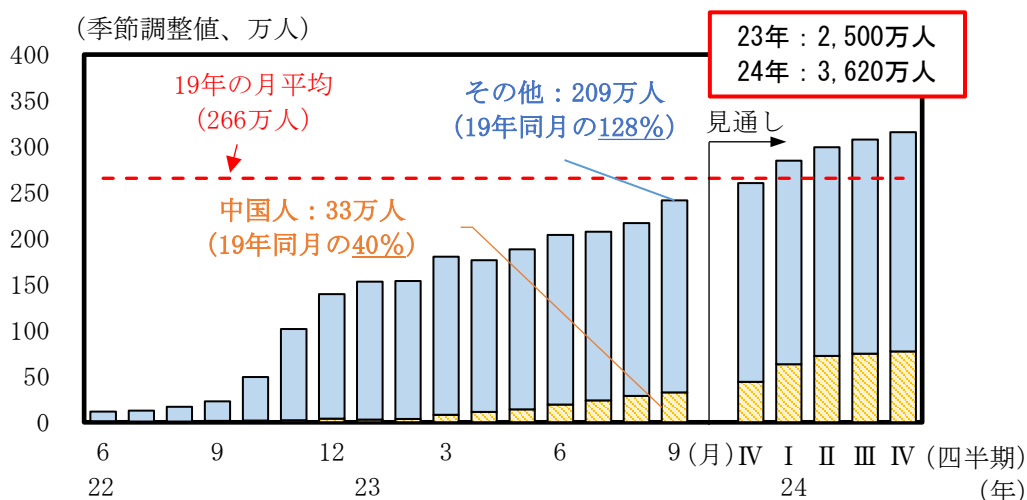
2023 年 8 月 24 日に東京電力福島第一原子力発電所の処理水が海洋に放出されたことを受けて日中関係は悪化した（以下、「処理水問題」）。だが、これによる中国人訪日客数への影響は限定的だったようだ。

日本政府観光局が 10 月 18 日に公表した 9 月の中国人訪日客数は 33 万人と、2019 年同月の 40% の水準まで回復した（8 月：同 36%、7 月：同 30%）。当社による季節調整値でも回復基調が継続しており（**図表 1**）、中国政府による団体旅行解禁が需要を下支えしたとみられる。「[日本経済見通し：2023 年 9 月](#)」では処理水問題の影響について検討したが、中国人訪日客数は緩やかな回復を続け、11 月頃には問題が落ち着くと想定の下、中国向け海産物輸出とインバウンド需要の減少による日本の実質 GDP への影響額を▲0.2～▲0.1 兆円程度と試算した。不確実性は依然として小さくないが、この試算結果の蓋然性は高まったといえる。

一方、9 月の中国人以外の訪日客数は 2019 年同月の 128% に達した。季節調整値では 209 万人と、過去最多だった 2019 年 6 月（201 万人）の水準を超えた。足元の円安の進行はインバウンド需要を刺激したとみられる。「[日本経済見通し：2023 年 1 月](#)」で示したように、20 円の円安ドル高は訪日外客数を同 7% 増加させると推計される。

中国人訪日客数の回復余地の大きさや円安効果などを踏まえると、訪日外客数は今後も回復を続けるだろう。9 月 8 日時点の見通しを上方修正し、2023 年で 2,500 万人（従来見通しとの差は+100 万人）、2024 年で 3,620 万人（同+280 万人）と見込んでいる。新型コロナウイルス禍（以下、コロナ禍）前の 2019 年は月平均で 266 万人だったが、2024 年 1-3 月期にはこの水準を超えて推移するだろう（**図表 1**）。

図表 1：訪日外客数の推移と見通し



(注) 季節調整と見通しは大和総研による。四半期の棒グラフは月次換算値。括弧内の数字（19年同月比）は原数値から算出。

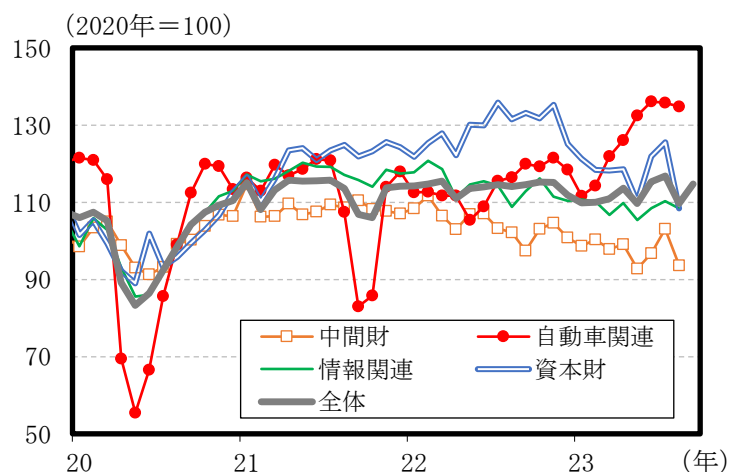
(出所) 日本政府観光局より大和総研作成

7-9 月期の財輸出は 2 四半期連続で増加するも自動車関連以外の財が振るわず

インバウンド需要が含まれるサービス輸出は堅調な一方、財輸出はこのところ横ばい圏で推移している。日本銀行が公表する実質輸出（季節調整値）を見ると、2023 年 7-9 月期は前期比 +0.8%と小幅に増加した。2 四半期連続の増加だが、それでも 2022 年 10-12 月期並みの水準にとどまる（**図表 2**）。

実質輸出を財別に見ると、半導体不足の緩和で挽回生産が本格化した自動車関連財が輸出全体を押し上げている。自動車関連財は 2023 年 1 月を底に回復基調が強まり、コロナ禍前（2019 年平均）を上回る水準にある。他方、2022 年後半から足元にかけては資本財輸出の軟調さが目立つ。米国や欧州での金融引き締めを背景に海外企業の設備投資意欲が減退したことや、日米による半導体関連財の輸出管理の強化で半導体製造装置が減少したことなどが要因だ。総じてみれば、海外経済の減速などによる輸出への下押し圧力を自動車の挽回輸出が相殺するという構図が継続している。

図表 2：財別にみた日本の実質輸出の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

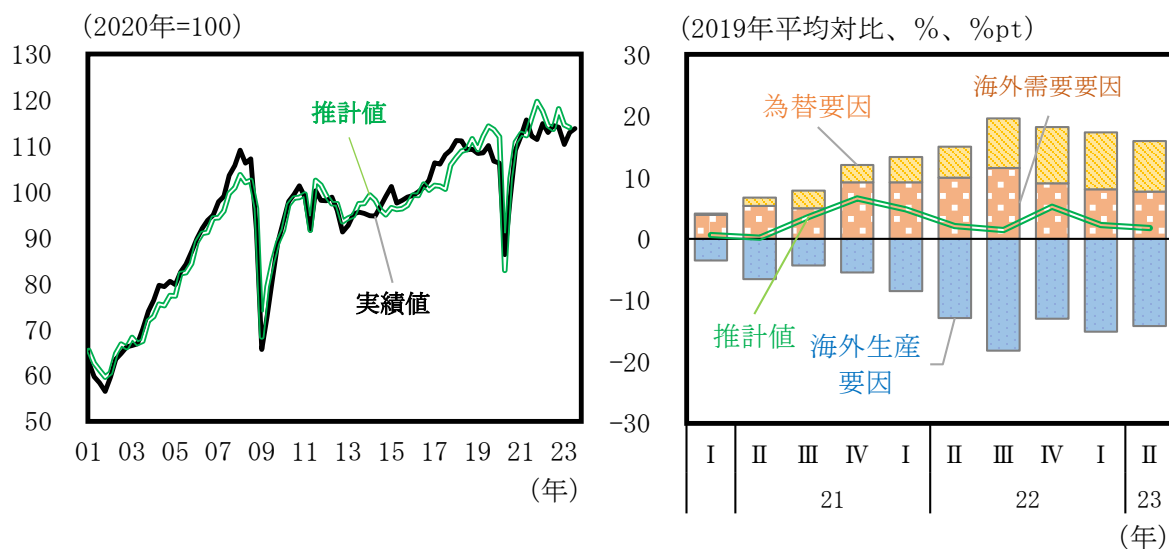
海外生産シフトなどの影響で円安による輸出の押し上げ効果が見えにくくなった可能性

実質輸出が伸び悩んでいる背景を、輸出関数の推計によって整理した結果が**図表 3**である。ここでは推計式の説明変数に、①海外需要（世界貿易量）、②為替（実質実効為替レート）、③海外現地子会社の生産動向（製造業の海外生産比率）、の3つを用いた¹。**図表 3 左**の 2021 年 1-3 月期から 2023 年 1-3 月期に目を向けると、実質輸出の実績値は供給制約による減産などの影響を受けて推計値を下回っていた。それが 2023 年 4-6 月期には実績値と推計値がおおむね一致しており、**図表 2**と同様、供給制約が大きく緩和したことが示唆される。

¹ このほかリーマン・ショック（2009 年 1-3 月期）や、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱（2011 年 4-6 月期）、コロナショック（2020 年 4-6 月期）に対応するダミー変数を加えた。推計式の詳細は**図表 3**の注を参照。

2021年1-3月期以降の実質輸出の推計値の変動要因を分解した**図表3右**を見ると、世界貿易量の増加や円安が実質輸出を2019年平均対比で押し上げた一方、海外生産比率の上昇は押し下げ要因となった。実質実効為替レートは2022年春から円安が大幅に進み、足元では約50年ぶりの円安水準にあるが、海外需要が2022年10-12月期から減退していることに加え、2022年中は国内よりも海外現地子会社での生産が相対的に活発化したことで、円安による輸出の押し上げ効果が見えにくくなった可能性がある²。

図表3：実質輸出の推計値と実績値（左）、2021年1-3月期以降の推計値の変動要因（右）



(注) 実質輸出（季節調整値）の推計値は以下の式に基づく。

$$\ln(EX) = 0.92 + 1.28 * \ln(WTV) - 0.34 * \ln(REER(-1)) - 3.35 * RFP + \text{経済ショックダミー}$$

EX：実質輸出、WTV：世界貿易量、REER：実質実効為替レート、RFP：製造業の海外生産比率

推計期間は2000年1-3月期から2023年4-6月期で、EX・WTV・RFPは季節調整値。「経済ショックダミー」は2009年1-3月期、2011年4-6月期、2020年4-6月期に設定。パラメータは定数項と2011年4-6月期のダミー変数が5%有意水準、それ以外は1%有意水準を満たす。

(出所) 日本銀行、財務省、経済産業省、オランダ経済政策分析局より大和総研作成

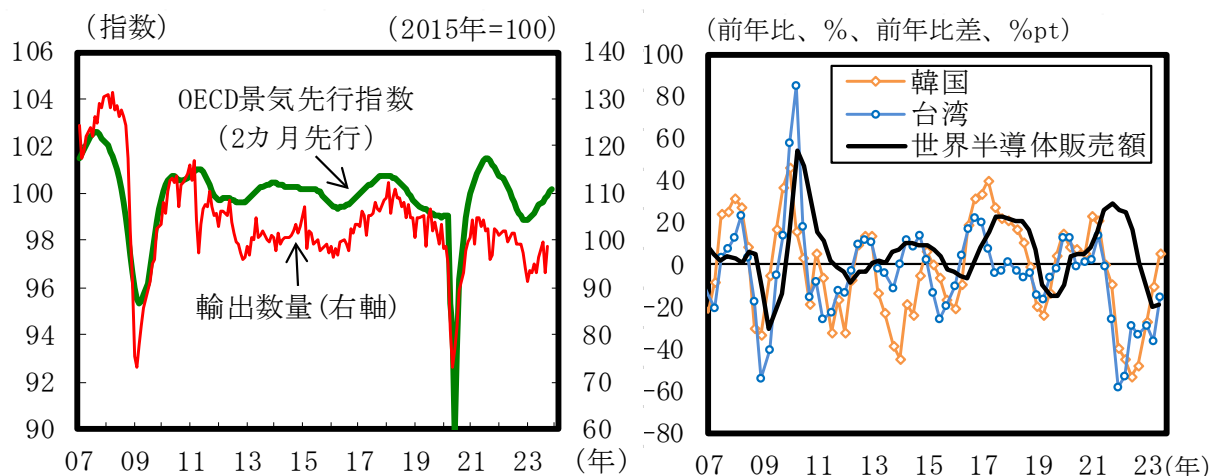
外需の持ち直しやシリコンサイクルの回復局面入りなどにより実質輸出は緩やかな増加へ

実質輸出の先行きについては、緩やかに増加するとみている。輸出の動きに2カ月程度先行する傾向があるOECD景気先行指数は上昇基調にあり、外需の持ち直しが示唆される**(図表4左)**。半導体不足の緩和による挽回生産が継続する中、主力の自動車関連財が輸出を下支えしよう。また、3~4年周期で循環するグローバルな半導体市況（シリコンサイクル）の回復局面入りも好材料だ**(図表4右)**。世界半導体販売額に見るシリコンサイクルは2023年春に底を打ったとみられ、先端半導体などで高いシェアを持つ台湾や韓国の電子部品・デバイスの出荷・在庫バランスも明確に改善している。今後、シリコンサイクルの回復基調が強まる中で日本の半導体製造装置などへの需要が高まるとみられる。

² 円安が輸出数量の増加に結びつきにくくなった一因として、為替レートが変化したときにそれが契約通貨建ての輸出価格に転嫁されにくくなったこと、すなわち為替レート変動の輸出価格へのパススルー率（転嫁率）が低下したことも挙げられる。詳細については「[日本経済見通し：2022年1月](#)」を参照されたい。

もつとも、外需の大幅な悪化による輸出の下振れリスクには注意が必要だ。足元では、中東情勢の緊迫化によるエネルギー供給への影響が懸念されている。加えて、最大の輸出先である中国では不動産不況を主因に景気は力強さに欠ける。中国の2023年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%と前期（同+6.3%）から低下した。また、欧米では大幅な景気悪化を伴わない「ソフトランディング」の確度が高まっている半面、インフレ率は足元でも高水準にある。金融引き締めが想定以上に長期化し、その影響で欧米経済が大幅に悪化すれば、日本の輸出への影響は避けられないだろう。

図表4：日本の輸出数量と海外景気動向（左）、台湾・韓国における電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスと世界半導体販売額（右）



(注) 左図は季節調整値（輸出数量は内閣府による季節調整）で、OECD 景気先行指数は G20 ベース。
(出所) 日本銀行、財務省、内閣府、OECD、KOSTAT、MOEA、SIA、Haver Analytics より大和総研作成

7-9 月期の実質 GDP は輸出や民需が押し上げるも、輸入の大幅増でマイナス成長となる見込み

2023年9月のインバウンド・貿易関連統計の結果を受け、GDP 統計における7-9月期の財・サービスの実質輸出は前期比+1.3%、実質輸入は同+4.4%と暫定的に見込んでいる。未公表の9月分の国際収支統計次第で大きく変動する可能性はあるものの、7-9月期の実質GDP成長率に対する純輸出（外需）の寄与度は輸入の大幅増を受けて同▲0.6%ptになるだろう。

民需については、経済活動の正常化を受けて個人消費が緩やかに増加するとみている（前期比+0.3%）。ただし、足元で一部サービス業の持ち直しに足踏みが見られる点には注意を要する。設備投資は更新投資や能力増強投資などが進み、前期から増加したとみられる（同+1.9%）。その結果、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.5%と暫定的に見込んでいる。9月8日時点では同▲0.3%と予想していたが、輸出などを上方修正した一方で個人消費を大きく下方修正したことから、実質GDP成長率のマイナス幅は従来予想からわずかに拡大した。

7-9月期の実質GDP成長率見通しについては、10月末に公表するGDP1次速報予想レポートで改めて示す予定である。

2. 輸出競争力の向上に向けた中長期的な課題

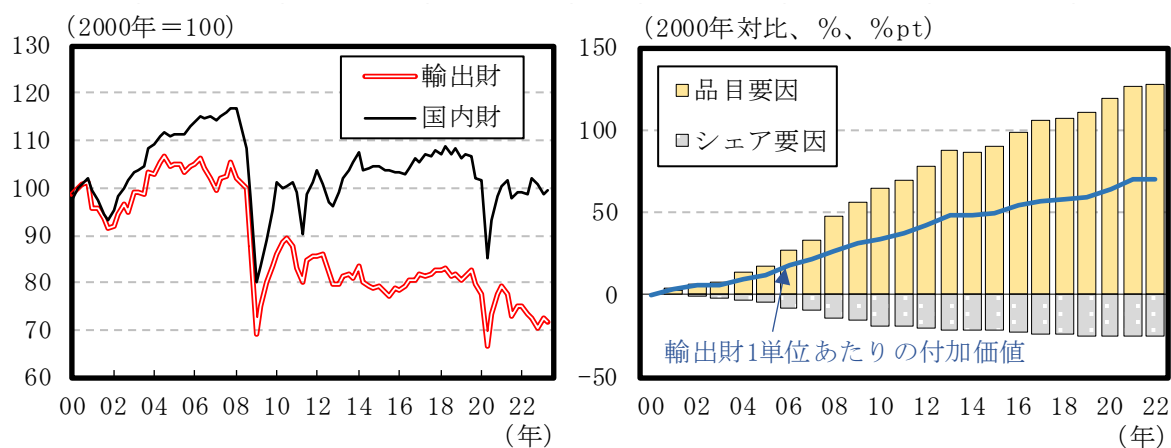
日本の輸出財生産における稼働率や、輸出財の品質面での優位性が長期的に低下

前述のように、当面の輸出は緩やかな増加を見込んでいるものの、日米の金融政策の方向性の転換などを契機として円高が大幅に進んだり、経済安全保障面から一部製品の管理が強化されたりして輸出が抑制される可能性も否定できない。輸出の持続的な増加に向けて、輸出製品の国際競争力を高める重要性は一段と増している。

だが過去 20 年間で振り返ると、国際競争における日本のプレゼンスはむしろ低下した。国際貿易センターによると、日本の輸出額の世界シェアは中国が世界貿易機関(WTO)に加盟した 2001 年で 6.6%だったが、リーマン・ショック直後の 2009 年で 4.7%、直近の 2022 年では 3.1%へと低下した。

この間、製造業の海外生産比率が大幅に上昇した影響もあり³、日本国内では輸出財生産における稼働率が 2000 年の 7 割程度の水準まで落ち込んでいる（図表 5 左）。世界貿易量が増加基調を辿っているにもかかわらず稼働率が低迷する背景には、企業収益の増加につながるような競争力の高い輸出製品が国内で生産されていないことがあるだろう。

図表 5：輸出財および国内財の稼働率指数（左）、輸出財の高付加価値化の要因分解（右）



(注) 2つの図表の試算方法はいずれも経済産業省『通商白書 2015』に基づく。右図は輸出価格指数および輸出物価指数から計算。左図は四半期ベースの季節調整値で、稼働率指数の計算式は以下の通り。

輸出財稼働率指数 = 輸出数量指数 ÷ (生産能力指数 × 輸出比率)

輸出比率 = {(輸出財出荷指数 × 輸出財ウェイト) ÷ (輸出財出荷指数 × 輸出財ウェイト + 国内財出荷指数 × 国内財ウェイト)}

国内財稼働率指数 = 国内向け鉱工業出荷指数 × (1 - 輸出比率)

(出所) 内閣府、日本銀行、財務省、経済産業省統計より大和総研作成

輸出製品の高付加価値化の取り組みは停滞していたわけではない。輸出財の平均価格と輸出物価から測った輸出財 1 単位あたりの付加価値は、2000 年から一貫して向上してきた（図表 5 右）。経済産業省『通商白書 2015』を参考に要因分解すると、各品目の付加価値が上昇したこと

³ 経済産業省「海外事業活動基本調査」によると、製造業の海外生産比率は 2001 年度で 14.3%だったが、直近の 2021 年度には 25.8%へと高まった。

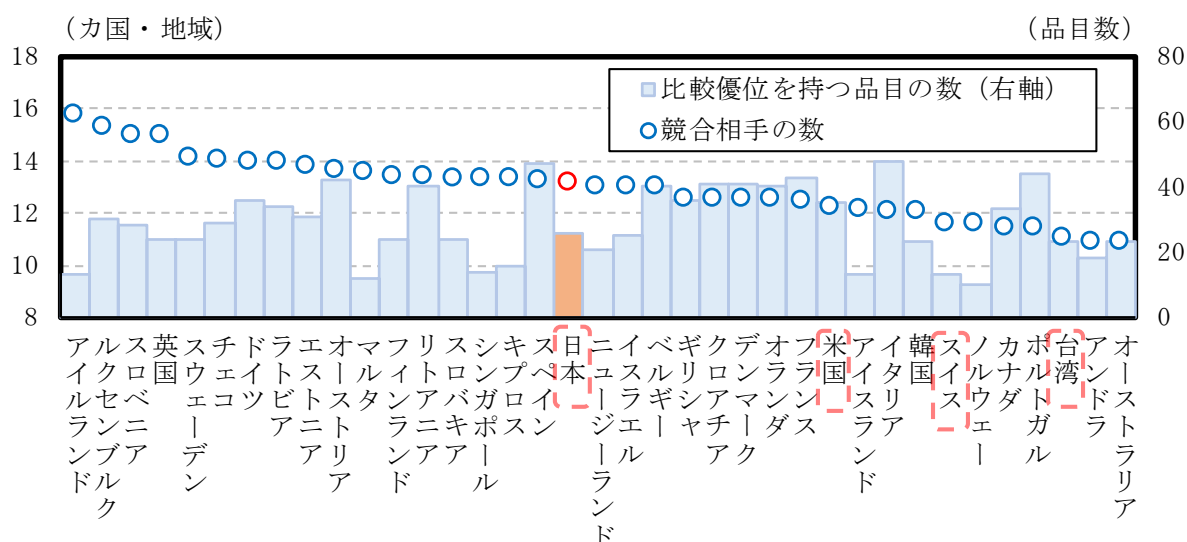
に加え、低付加価値の製品が輸出品目全体に占める割合が頭打ちとなったことがマクロの高付加価値化に寄与している。

だが、他国との競争という観点から考えれば、日本の輸出財の高付加価値化（垂直的差別化）が相対的に進んでいるかどうかの方がより重要だ。世界銀行が各国の生産性や輸出財の付加価値などの多面的な指標から作成した「輸出品質指数」(Industrial Export Quality Index)を見ると、日本の輸出財の品質は1990年時点で突出して高かった。しかしながらその後は低下傾向を辿り、他国との差が縮小した。韓国では1990年代前半や2000年代前半に指数が大幅に上昇し、2009年に日本に追いついた。また、台湾は2017年に日本の水準を超え、ドイツは徐々に日本との差を詰めている。総じてみれば、日本の輸出財における品質面での国際的な優位性が失われ、他国の製品に代替されやすくなったといえる。

産業構造の面から見ても日本の輸出財は他国製品に代替されやすい

こうしたことから、競合国の製品に代替されにくく普遍性が低い輸出製品を生産するような産業構造を目指すことが、日本経済の課題の1つといえるだろう。そこでHidalgo and Hausmann (2009)⁴を参考に、直近5年間(2018～22年)における各国・地域の輸出製品の普遍性を測定したものが**図表6**だ。

図表6：先進国・地域が比較優位を持つ品目の数と競合相手数



(注) 先進国・地域の定義はIMFによる(データ制約によりプエルトリコとサンマリノは含まない)。比較優位を持つ品目は、HSコード2桁分類品目のうち顕示的比較優位指数が1を上回る品目。競合相手の数は、(自国の比較優位品目で同様に比較優位を持つ他国・地域の数) ÷ (自国の比較優位品目数) によって算出。(出所) UN Comtrade、国際貿易センターより大和総研作成

⁴ Hidalgo C.A. and Hausmann R. (2009) “The building blocks of economic complexity,” *Proceedings of the National Academy of Sciences*, Vol. 106, No. 26, pp. 10570-10575

図表 6 は、先進国 39 カ国・地域（IMF 定義、ただしデータ制約によりプエルトリコとサンマリノは含まない）が生産する製品の平均的な競合相手の数と、各国・地域が生産を得意とする品目（比較優位を持つ品目、以下「比較優位品目」）の数を示している。各国・地域の HS コード 2 桁分類（97 品目）の顕示的比較優位指数を算出することで、ある国・地域の比較優位品目において同様に比較優位を持つ他国・地域がいくつ存在しているかをマーカーで示した。言い換えれば、ある国・地域が強みとする分野で競合相手国・地域がどれほど存在するかを示している。

これによると、例えば比較優位品目の数が日本と同程度の台湾は、電気機械や精密機器のように生産の模倣が困難な分野で比較優位を持っており、競合相手国・地域が少ない。また米国は、日本とは対照的に、比較優位品目が多いながらも競合相手が少ない。航空機などの機械産業で高いシェアを持つことに加え、食料品のように先進国が生産を得意とするケースが少ない分野でも強みを持つことなどが背景にある。スイスは時計や医療用品といったごく一部の産業に特化しており、競合相手が少ないといった特徴がある。

他方、日本は比較優位品目が少ない割に競合相手が多い。日本が強みを持つ品目は多くないにもかかわらず、それらの品目では他国・地域も高い生産能力を持つため、他国製品による代替が進みやすい産業構造になっている。とりわけ日本の輸出の 6 割を占めるアジア向けは、規格や材質が決まっていて他国に代替されやすい中間財が中心だ。むしろ、高度化や差別化の余地が大きい機械類（一般機械、電気機械、輸送用機械）を中心に、最終財の生産能力の強化をより重視することが効果的だろう。

「プロダクト・サイクル論」に見る日本企業の課題は効果的な技術開発投資

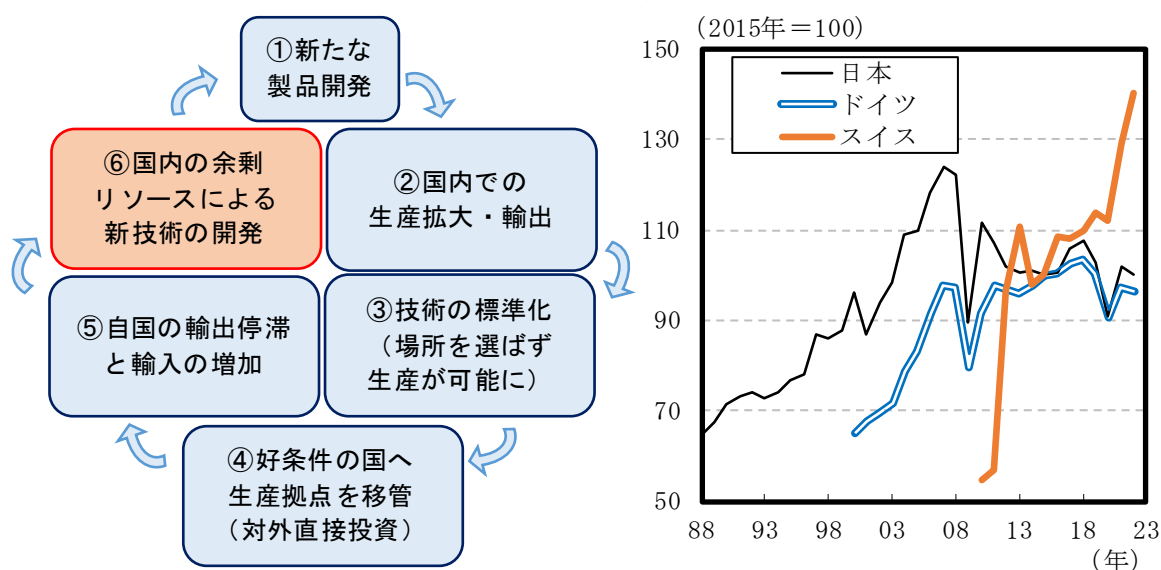
産業構造の再構築のみならず、企業単位での輸出競争力の強化も引き続き重要だ。そこで以下では、国際経済学における「プロダクト・サイクル論」を参考にしつつ、輸出企業の競争力強化の道筋について考える。

プロダクト・サイクル論は、企業が以下の①から⑥の段階を循環的に進むことで、新製品の開発や競争力の向上を達成していく過程を体系化したものだ（**図表 7 左**）。

企業は①新製品を開発し、②国内生産や輸出を拡大させる。生産を重ねるうちに、③生産技術が標準化され、場所を選ばずに生産することが可能となる。これを受け、企業は海外市場の開拓や人件費の抑制を目的に④生産拠点を海外に移管する（対外直接投資）。他方、同製品を自国で生産するよりも海外現地法人が生産したものを逆輸入する方が割安になり、⑤自国での生産・輸出の鈍化や輸入の増加が発生する。そして国内では、⑥生産の縮小や対外直接投資収益から得られた余剰リソースを用いて新たな技術開発が行われる。企業はこの新技術をもとに①新製品の開発へ進む、というサイクルを繰り返す。

典型例が日本の自動車産業だ。1950年代に当時の通商産業省が打ち出した「国民車構想」をはじめとして開発競争が激化し、1970年代にかけては高度成長期の中で生産や輸出が拡大した。生産拡大による技術の標準化も進み、1990年代以降は生産拠点の海外移管が進んだ。他方、国内では2010年代から輸出台数が伸び悩み、海外で生産された日本メーカーの車を日本が輸入する事例が増えた。そして現在、国内では電気自動車や自動運転など、新技術の開発が進んでいる。

図表7：プロダクト・サイクル論の概念図（左）、日本、ドイツ、スイスの輸出数量指数（右）



(出所) 財務省、欧州委員会、スイス連邦統計局、スイス税関総局、Haver Analytics より大和総研作成

リーマン・ショック以降の輸出数量は減少傾向にある一方（図表7右）、同時期の輸入数量は増加傾向にある。こうした動きをプロダクト・サイクル論に当てはめると、プロダクト・サイクル上では⑤が発生していたといえる。近年の日本は⑥に差し掛かっている可能性があることから、増産や費用削減のための投資よりもイノベーションに注力し、①や②の段階を目指すことが目下の課題だ。

もっとも、世界銀行によれば、2010年以降の日本の研究開発投資額（対GDP比）は世界4位前後で推移してきた。日本企業がイノベーションに消極的だったわけではなく、資金投入の面では⑥に進んでいたといえる。他方、各国のイノベーションの能力や、その成果を指数化した「世界イノベーション指数」は2022年で世界13位だった（世界知的所有権機関）。高水準の投資が成果に結びついておらず、イノベーション投資の成果まで評価基準に含めた指標では低い順位になったとみられる。製品化や付加価値の向上につながるような効果的なイノベーション投資が少なければ、プロダクト・サイクル論に従うと①新製品の開発や②生産・輸出の拡大には進めない。実際、リーマン・ショック後に経済正常化が一巡した後の2011年からコロナショック前の2019年までの輸出数量の伸び率を見ると、日本は年平均で▲0.8%だったのに対し、産業構造が日本に近いドイツのそれは同+1.1%であった（図表7右）。

ドイツの世界イノベーション指数は 8 位と日本よりも上位にあり、プロダクト・サイクルが回りやすい環境が醸成されてきた。1950 年代から続くマイスター制度の下で政府が技術発展を支援してきたことなどが奏功したとみられる。また、技術立国として知られるスイスは 2011 年から 2022 年まで世界イノベーション指数の 1 位を維持してきた。2011 年から 2019 年のわずか 9 年間で輸出数量が倍増しており（**図表 7 右**）、日本に比べて輸出競争力が顕著に向上してきたことが見て取れる。

GX や DX などの拡大を背景に技術開発投資の重要性は一層高まる

日本が技術開発の成果で諸国に後れを取っていることや、今日デジタル・トランスフォーメーション (DX) やグリーン・トランスフォーメーション (GX) などの新興分野で需要が高まっていることもあり、新たな技術開発を進める重要性は一層増している。各企業がイノベーション投資の成果をきちんと再評価して効果的な技術開発投資を実現し、日本全体でプロダクト・サイクルを回す必要がある。

半面、需要の変化に対応しつつ持続的に競争力を強化しなければ、日本は世界の潮流に取り残され、輸出の世界シェアが一段と低下するおそれがある。学术界から産業界への技術移転の促進や、DX・GX の需要拡大に対応した政府による投資喚起など、産官学で迅速に取り組むべきだ。

図表 8：日本経済見通し＜第 218 回日本経済予測 改訂版（2023 年 9 月 8 日）＞

	2022			2023			2024			2025	2022	2023	2024		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	549.1	547.5	547.8	552.1	558.6	558.2	560.4	561.2	562.7	563.9	565.0	565.9	549.2	559.5	564.4
<前期比、%>	1.3	-0.3	0.1	0.8	1.2	-0.1	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2			
<前期比年率、%>	5.3	-1.2	0.2	3.2	4.8	-0.3	1.6	0.6	1.1	0.9	0.8	0.6			
<前年同期比、%>	1.7	1.5	0.4	2.0	1.6	2.0	2.3	1.6	0.8	1.0	0.8	0.9	1.4	1.9	0.9
													(1.0)	(2.0)	(1.1)
民間消費支出(前期比、%)	1.8	0.0	0.3	0.6	-0.6	1.0	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	1.2	1.1
民間住宅投資(前期比、%)	-1.8	-0.1	1.0	0.7	2.0	-1.2	0.4	0.0	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-3.0	2.2	-1.1
企業設備投資(前期比、%)	2.0	1.5	-0.7	1.6	-1.0	1.4	1.2	1.0	0.5	0.4	0.4	0.3	3.1	2.2	2.6
政府消費支出(前期比、%)	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.8	-1.3	-1.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.7	-1.3	-0.7
公共投資(前期比、%)	0.6	1.0	0.1	1.4	0.2	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-3.1	2.6	1.2
輸出(前期比、%)	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.1	0.6	0.6	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	4.5	2.5	2.4
輸入(前期比、%)	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.4	4.2	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	7.2	-1.2	2.7
名目GDP(前期比年率、%)	4.7	-3.6	5.0	9.0	11.4	-0.4	2.1	3.2	1.9	1.3	1.2	2.0	2.0	5.1	1.9
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.5	4.1	3.0	2.2	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	3.2	1.0
鉱工業生産(前期比、%)	-1.5	3.1	-1.7	-1.8	1.4	1.6	2.0	1.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.3	2.4	2.1
コアCPI(前年同期比、%)	2.1	2.7	3.8	3.5	3.2	2.8	2.4	3.2	2.9	2.3	1.8	1.3	3.0	2.9	2.0
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.6	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	-14.8	-22.3	-20.6	-14.9	-3.5	-10.4	-12.2	-12.1	-11.7	-11.8	-11.5	-11.3	-18.0	-9.5	-11.5
経常収支(兆円、年率)	12.8	4.1	9.9	11.0	23.8	21.7	20.4	20.1	20.9	21.5	22.0	22.4	9.4	21.4	21.6
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	108.5	91.4	82.6	76.0	73.6	81.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	89.6	82.6	87.5
為替レート(円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.4	144.5	147.7	147.7	147.7	147.7	147.7	147.7	135.4	144.3	147.7

(注) 網掛け部分は大和総研予想。
(出所) 大和総研